

個別事業費	18,241 千円
交付金額	7,200 千円

地域の実情と課題

- ・大阪府における出産、子育て等による離職が多くあると考えられる35歳～44歳の女性の就業率は、令和4年では令和元年から2.3ポイント上昇して74.2%となり、全国平均(78.4%)と比較して差は縮まっているものの依然として下回る水準となっている。
- ・女性の雇用者に占める非正規雇用の割合は、令和4年では大阪府、全国ともに5割強にのぼり、男性の同じく2割強と比べると格段に高くなっている。

事業の特徴

- ・SNS相談・アウトリーチ型支援
行政等から情報が届いていなかったり、相談に至らなかった女性に対し、アウトリーチ型支援にて、アクセスしやすい場所に出向いて生理用品の提供をきっかけとして相談窓口をリストにしたサポートガイドを渡したり、SNSを活用し幅広く情報を届ける。
- ・広報、周知
効果的にターゲットに届き、認知されるように特設サイトを作成し、HPを見ること自体が更なる負担にならないように、またどこに相談したら良いのかわかりやすく作成することにより相談につなげる。

事業の効果

- ・SNS相談(LINE)の3月末時点の友だち登録数は2,695件
相談件数は1,781件(1日平均16.3件)
- ・相談を受けようと思った理由として、「LINEなら相談できるかもと思った」という回答が54.8%あり、LINE相談に一定のニーズがある。
- ・相談後のアンケートにおいて、「相談して良かった」と回答した割合85%、「相談を受けて前向きな気持ちになった」と回答した割合83%と高い満足度となっている。

目的・目標

- ・女性が抱える困難な問題は、近年複雑化、多様化、複合化しており、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとして、就業面から生活面にわたって困難・課題を抱える女性の問題が顕在化した。こうした状況をふまえ、孤独・孤立で不安を抱える女性や、様々な困難・課題を抱える女性に対して、社会とのつながりの回復に向けた支援を行う。

【事業目標】

相談者アンケート「前向きな気持ちになれた」割合 75%

連携団体

- ・フードパントリー
- ・民間シェルター
- ・母子、父子家庭センター
- ・区役所生活困窮担当 等

今後の課題

つながりの希薄な女性を支援につなげ、孤独・孤立の軽減をめざすためには、状況や環境に関係なく誰にとっても情報が届きやすく相談や支援などの情報につなげる機会の向上、自らSOSを出せない女性を利用しやすい工夫、的確な実態把握と分析を反映した信頼関係の形成を図ることが必要。

1 実施期間

2 実施事業者

一般財団法人 大阪男女いきいき財団

3 实施概要

(1) SNSを活用した相談事業

「大阪市女性のつながりサポートLINE相談」

実施期間：令和6年4月3日（水）～

令和7年3月30日(日) 全109回

(令和6年12月29日(日)、令和7年1月1日(水)除く)

每週水曜日:14時~20時 日曜日10時~16時

▶友だち登録者数:2,695件

▶相談件数:1,781件

(2) 生理用品の提供

相談を端緒とし、相談支援の充実の一環として
生理用品の提供

▶提供物

生理用品(28個入)2,500パック

関連品：紙袋、相談窓口案内リーフレット

▶提供場所

区役所(生活困窮者自立支援窓口)

大阪市立男女共同参画センター

子ども・子育てプラザ

民間シェルター 等

(3) アウトリーチ型支援

行政からの必要な情報が届いていなかったり、相談に至らなかった女性を対象

▶フードパントリー・民間シェルター 等

(4) 專門相談

SNS相談及び対面にて実施

▶法律相談、からだの相談、マネー相談、労働相談
全8回実施 延べ60名参加

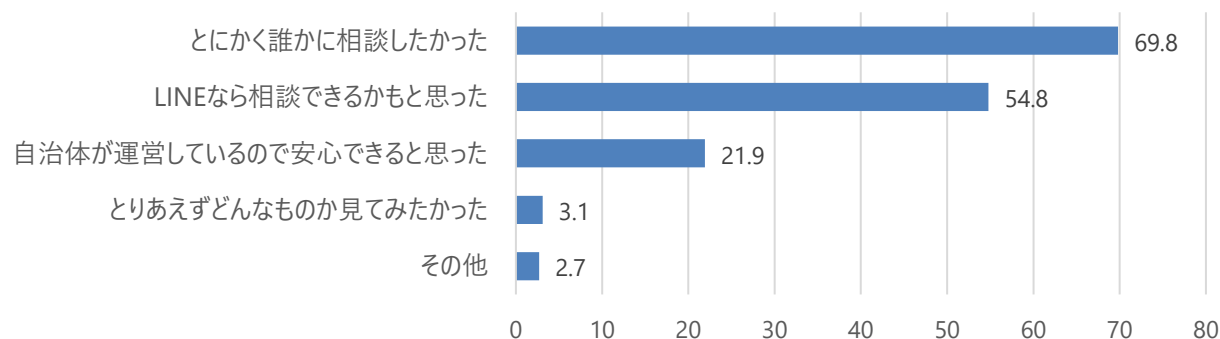
【つながりサポートガイドA4二つ折り】

[illegible]

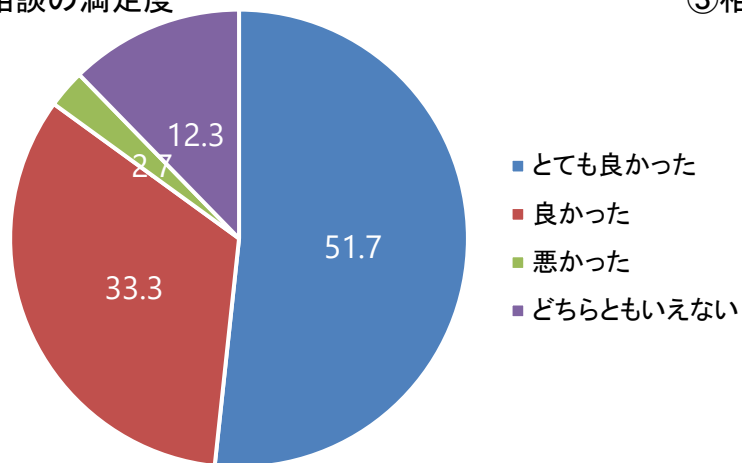
4 「大阪市つながりサポートLINE相談」アンケート結果

相談を受けようと思った理由として最も多かったのが、「とにかく誰かに相談したかった」(69.8%)で、「LINEなら相談できるかと思った(54.8%)と続いている。

① 相談を受けようと思った理由



② 相談の満足度



③ 相談を受けて前向きな気持ちになったか

